

## 「頑張る地方応援懇談会 in 鳥取」議事概要

1 日 時 平成19年5月12日(土) 9:15~11:35

2 場 所 鳥取県鳥取市 「ホープスターとっとり」7階 銀河  
鳥取県鳥取市永楽温泉町556番地

### 3 出席者

#### 【市町村長】

たけ	うち	いさお	とっとり
竹	内	功	鳥取市長
は	せ	みのる	くらよし
長	谷川	稔	倉吉市長
えの	もと	たけ	いわみ
榎	本	武	岩美町長
お	だ	ひろし	ちづ
織	田	洋	智頭町長
よし	だ	ひで	みさき
吉	田	秀	三朝町長
まつ	もと	あき	ほくえい
松	本	昭	北栄町長
さか	もと	あき	なんぶ
坂	本	昭	文
すみ	だ	けい	ほうき
住	田	圭	成
			伯耆町長

#### 【総務省】

つち	や	まさ	ただ	総務大臣政務官
土	屋	正	忠	
つ	まがり	とし	ひで	大臣官房審議官(地方行財政改革担当)
津	曲	俊	英	
やす	むら	ゆき	お	中国総合通信局長
安	村	幸	夫	
こう	だ	まさ	はる	自治行政局行政課長
幸	田	雅	治	
わた	なべ	ひで	き	自治行政局地域振興課長
渡	辺	秀	樹	
たき	もと	すみ	お	自治税務局企画課長
滝	本	純	生	

### 4 次第

#### (1) あいさつ

- ① 土屋 正忠 総務大臣政務官
- ② 竹内 功 鳥取市長

#### (2) 総務省からの説明

- ① 頑張る地方応援プログラムについて
- ② 地方行財政制上の諸課題等について

#### (3) 意見交換

## 5 要 旨 〔主な意見〕

### (1) 市町長

- ・ 頑張る地方応援プログラムで交付税措置に配慮いただくというのはありがたいが、地方公共団体の財政の健全化に関する法律案の制定のような財政的な不安を解消できるような制度をお願いしたい。
- ・ 税源偏在に係る議論があるが、これは地方の責任だけではないので、財政的な配慮もお願いしたい。
- ・ 税源移譲の今後に期待をしている。また、地方消費税の市町村分の引上げ、ふるさと納税ということを総務省から打ち出していただいていることで今後に明るいものを感じている。
- ・ 住民から監査の監視の機能というものが議会に求められているため、地方議会の定数の増というものが、どこの自治体でも必要だと考えている。
- ・ 分権というものが自らのものに感じられるためには、自分達の地域のことを自分達で決定できる、そういう仕組みが必要と考えている。
- ・ 40年も使うものを10年で返す、そういう仕組みを一方でしながら、一方では借入が多過ぎ、財政的に危険自治体だというような言われ方は納得ができない。起債制限比率、公債比率等の指標に工夫を凝らしていただくか、あるいは新たな資金を用意していただき、もう少し楽なペースで40年のものは40年で返していくというような仕組みを用意していただくか、いずれかの方法で地方が未来に向かって元気が出るような工夫をお願いしたい。
- ・ 地方と都市との格差を考えると民間の経済活動が大きな格差要因となっており、人、物、金、情報の資源が一方通行的に都市へ流出している。公共事業によって多少なりとも地方の民間の経済活動を支えている状況だと思っているが、地方自治体の力がさらに弱まっているために、都市と地域の格差が広がってきている。
- ・ 都市と地方では頑張る力そのものに既に差が生じており、同じ条件下では格差を縮めることは困難な状況である。
- ・ 地方が少子高齢化を解消し、地域の活力を取り戻すためには、若者定住が課題であるが、地方が育てた人材は故郷に住みたくても雇用の場がないために都市に流出し、人材が流出するために企業の誘致が進まないといった悪循環の状況が続いている。
- ・ 体力をなくした地方に対する国の支援として、企業誘致のアドバイザーまたは専門家などによる地域活性化応援チームの中期的な出向、支援交付金の上乗せの交付、都市部の企業や地方から流出した都市住民が納める地方税を地方自治体に再配分、地方に企業を誘致する体制の整備等をお願いしたい。
- ・ ふるさと納税制度の実現を図っていただきたい。
- ・ 道州制論議は選挙制度をどうするか、あるいは警察の制度をどうするかということ国

民にきちんと示した上で行うべきであり、市町村合併と同じような発想で道州制論議をやることは国家を大変な危機に追い込むことになると考えている。

- ・ 頑張る地方応援プログラムは今の交付税制度と別枠でお願いしたい。
- ・ 交付税改革が進んでいるが、政策誘導的な指標が入ってくることはいかなものかなと考えている。財源を補完をする機能があつての交付税なので総務省としてもお考えいただきたい。
- ・ 頑張る地方応援プログラムについて、過去に地方自治体が取組みをしてきた部分も含めて住民や総務省に公表させていただきたい。
- ・ 町としても森林に対する財政支援をしなくてはならないが、新型交付税制度では、なかなか森林が守れない。配慮をお願いしたい。
- ・ 携帯電話が繋がらない地域について、新たな支援をお願いしたい。
- ・ 農業の活性化は地域の活性化に繋がるので、総務省においてもいろいろな取組みを考えていただきたい。
- ・ 地上波デジタル化の財源が大変不足しているので配慮をお願いしたい。
- ・ 地方分権ということで事務、事業は増えているが、人的、財源的には困っており、頑張ろうにも頑張れないというようなところも出てくるのではと考えている。交付税の確保をお願いをしたい。
- ・ 税収の偏在是正、交付税の管理機能、調整機能等がもっと発揮できるように、地方圏の地方公共団体の置かれてる状況に十分配慮いただいた議論や改革を進めていただきたい。

## (2) 総務省

- ・ 総務省にとっては交付税の総額を確保するということが非常に大事なことであり、これからは総額確保については頑張っていきたい。
- ・ 市町村議会というのは、代議制の中では市民の声をきちっと反映させる、あるいは市民の監視の場であるということが大事である。ぜひ機能アップをしていただき、活性化のために頑張ってください。
- ・ 全体で10兆円ほどある起債のうちの5兆円を補償金なしで繰上償還するという制度を今年度から実施したので、活用していただきたい。
- ・ マイナス3%シーリングを公共事業について行ってきたが、今後については秋の税制改正の中で大議論になると考えている。道路特定財源をどうするかという議論も含めて大問題になるので、総務省としても注目をしていきたい。
- ・ 景気が回復し、借金は減少しているが、累積した借金の返済のためには、本格的な消費税の増税も含めた議論する必要がある。
- ・ ふるさと納税、地方消費税の充実については、今後の議論を注目していただきたい。
- ・ 税収の偏在是正については、財務省と協議している。今後、総務・財務両大臣に中間報

告を行い、さらに指導を仰ぎながら、今年の骨太方針、また年末の税制改正に向けてどのようにそれを実現していくのかということで取り組んでいきたい。

- ・ ふるさと納税については、税の専門家、学識者、地方自治体の代表者等に入っただき、6月早々に研究会を立ち上げ、幅広く、予断を持たないで議論をしていただき、年末の税制改正に向けて成案を仕上げていきたい。
- ・ ケーブルによって敷かれたネットワークを将来的に電子自治体のツールとして使っていくというような計画は、将来の地方行革における大きな役割を持つてくる可能性があるので、できる限り支援していきたい。
- ・ 山陰地方にコールセンターがかなり東京から移転してきているという動きに注目している。4社か5社ぐらい進出し、大きいところでは160人規模、小さいところでは20人規模のコールセンターが、以前は沖縄に移っていたが、今はこの山陰地方に集まり出しているという動きがある。地方自治体による支援だけでなく、国としてもどのようなことができるのか、これからまた検討していきたい。
- ・ 監査機能の充実、基礎自治体の組織のあり方、こういったものを地方制度調査会でも検討していきながら、分権改革推進委員会とともども分権改革を強力に推進していきたいのでご支援、ご意見をいただきたい。
- ・ 道州制については、道州制担当大臣まで置かれたところでもあるので、自治の当事者である全国知事会、全国市長会、全国町村会の皆さんが道州制の議論をぜひ政治レベルと同時に現場の皆さんとしていただきたい。
- ・ 頑張る地方応援プログラムを別枠で行うということになると財源的な問題だとか、あるいは総務省だけでやり切れるかという議論があるので、今のところ地方交付税の枠の中でやっている。
- ・ 交付税の基本は、保障機能と調整機能であるが、基本的な枠組みはこれからも堅持をしていきたい。
- ・ 過去の行革に対する取組みを延長してこれからやっていくのだから、評価してほしいということについてはそのとおりで思っている。数値については、全国標準みたいなものをめどにしながら、それからどのぐらい頑張るかという話になる。
- ・ 森林をどうするかということについても議論が分かれるところで、森林交付税をどうするかとか超過課税はどうなるかとかいろいろな議論があると思うが、今後さらに議論を煮詰めていきたい。
- ・ 農業は基本産業であり、農業が元気でなくてどうして国が元気になるんだということがあるので、引き続き総務省としても支えていきたい。
- ・ 携帯電話の基地局については、従来5,000万円規模の基地局を作る時に支援をするという形をとっていたが、来年度からその支援基準を下げ、最終的には3,000万円規模ということになる。手を挙げていただき、市町村と一緒に進めていきたい。

- ・ ケーブルや携帯電話といった情報通信に対して国としても支援をとということであれば、ぜひこのプログラムの中に自ら掲げていただきたい。
- ・ 交付税については、地方の実態に合わせた補正も、やむを得ないのかなという空気が出てきたのかなという気もする一方で、もっとシンプルにやれ、単純にやれという意見もあることはある。
- ・ 格差の中身についても、一つの基準をもって格差と言えるのかどうかということだろうと思う。格差をどう見るのかということは今後質の問題として議論していく必要がある。